

内閣府



表 1-4 内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、  
 総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html))  
 を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表 1-4-(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	避難行動要支援者名簿規定の整備及び災害時における被災者の運送規定の新設	評価結果を踏まえ、当該規定を盛り込んだ「災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号）」が平成25年6月17日に可決・成立、同21日に公布された。
2	届出対象区域の指定及び復興計画のための土地の立ち入り	評価結果を踏まえ、当該規定を盛り込んだ「大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）」が平成25年6月17日に可決・成立、同21日に公布された。
3	障害を理由とする差別の解消に関し、主務大臣の事業者に対する対応指針に定める事項についての報告徴収、助言、指導及び勧告の権限の新設並びに報告の徴収に対する担保としての罰則の新設	評価結果を受けて、左記政策を盛り込んだ障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第84号）が平成25年6月26日に公布された。
4	障害者差別解消支援地域協議会の事務に従事する者又は事務に従事していたものに対する秘密保持義務の新設	評価結果を受けて、左記政策を盛り込んだ障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第84号）が平成25年6月26日に公布された。

表 1-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」を平成26年3月13日に国会へ提出した。
2	地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「地方税法等の一部を

	係る課税標準特例の延長	改正する法律案」を平成26年2月7日に国会へ提出した。
3	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設に関する税制措置について平成26年度税制改正要望を行った（平成26年度税制改正大綱において、関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価について、延払基準の方法により益金算入することができる措置が盛り込まれ、これを反映した「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月に国会に提出した。）。
4	特定収入に係る消費税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、要望内容の精査等を行うため、引き続き検討を行うこととされた。
5	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除及び所得控除の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望の一部が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月4日に国会に提出した。
6	国際戦略総合特区におけるベンチャーファンドへの投資に対する課税の特例の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は「民間投資活性化等のための税制改正大綱」（平成25年10月1日）で実現できることが判明したため、要望の取り下げを行った。
7	国際戦略総合特区における地方税軽減額を法人税の損金とみなす制度の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
8	国際戦略総合特区における欠損金の繰越控除制度における控除限度額の上限緩和	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
9	地域活性化総合特区における出資に係る所得控除の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月4日に国会に提出した。
10	地域活性化総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
11	地域活性化総合特区における外国人旅行者向け消費税免税制度の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望が認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
12	特定地域再生事業を行う株式会社に対する課税の特例	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
13	都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
14	浸水防止用設備に係る特例措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
15	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月4日に国会へ提出した。
16	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月4日に国会へ提出した。
17	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特別措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
18	港湾の民有護岸等（特定技	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、

	術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の創設	当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成26年2月4日に国会へ提出した。
19	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月20日に、また、「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律(平成26年第7号)」が平成26年3月28日に、それぞれ可決・成立し、同31日に公布された。
20	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月20日に、また、「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律(平成26年第7号)」が平成26年3月28日に、それぞれ可決・成立し、同31日に公布された。
21	沖縄の金融業務特別地区における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望を踏まえた「沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の創設」が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月20日に、また、「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律(平成26年第7号)」が平成26年3月28日に、それぞれ可決・成立し、同31日に公布された。
22	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
23	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
24	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、左の措置について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
25	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、左の措置について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
26	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、左の措置について税制要望を行った結果、当該要望の一部が認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。

## 2 事後評価

表1-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策1	適正な公文書管理の実施	【引き続き推進：1件】 レコードスケジュールの早期設定を着実に定着させるため、引き続き周知を行うとともに、行政文書管理状況報告の取りまとめを通じて行政機関における文書管理状況の精査、検討、分析を行い、行政文書の適正
1	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	

		<p>な管理を推進し、公文書管理制度の円滑な運営と効果的・効率的な実施を図る。</p> <p>&lt;予算案&gt; 公文書管理法施行状況調査経費等を計上。 (平成 26 年度概算要求：14 百万円) (平成 26 年度予算案：15 百万円)</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 各行政機関における行政文書の適正な管理を確保するため、必要な人員(専門職 2 名)を要求した。</p>
<b>政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進</b>		<p>【引き続き推進：2件】 更なる広報・広聴活動の推進のため、今後も広報戦略に沿って複数の広報媒体を活用した機動的かつ柔軟な広報の実施及び世論調査や国政モニターを活用した広聴活動を継続する。</p> <p>(平成 26 年度概算要求：7,213 百万円※) (平成 26 年度予算案：6,722 百万円※) ※復興庁所管において一括計上された分を含む。</p>
2	重要施策に関する広報	
3	世論の調査	
<b>政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進</b>		<p>【引き続き推進：1件】 &lt;予算案&gt; 有識者会議の開催のため、平成 20 年度予算から所要の経費を計上。 (平成 26 年度概算要求：1 百万円) (平成 26 年度予算案：1 百万円)</p>
4	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
<b>政策4 原子力災害対策の充実・強化</b>		<p>【引き続き推進：1件】 原子力発電施設周辺における、原子力災害対策の充実・強化をはかるため、防災活動上必要となる資機材、設備、施設等の整備を引き続き実施する。</p> <p>&lt;予算案&gt; 原子力発電施設周辺地域における防災対策の充実・強化を推進するため、平成 26 年度概算要求(22,931 百万円)を行った(平成 26 年度予算案額 14,091 百万円)。</p>
5	原子力発電施設周辺地域における防災対策の充実・強化	
<b>政策5 経済財政政策の推進</b>		<p>【引き続き推進：11件】【改善・見直し：2件】 &lt;予算要求&gt; 道州制特区の推進に関する施策については、これまでの予算執行状況等を勘案し、平成 26 年度予算については減額を行い、これまでの取組を引き続き推進。 (平成 26 年度概算要求：1 百万円、平成 26 年度予算案：1 百万円)</p> <p>民間資金等活用事業の推進については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針を踏まえ、P F I 事業の案件形成支援等に係る所要の経費を計上。 (平成 26 年度概算要求：145 百万円) (平成 26 年度予算案：103 百万円) (平成 25 年度予算：100 百万円)</p> <p>競争の導入による公共サービスの改革の推進に係る施策については、さらなる合理化を行った上で、所要の経費を計上。 (平成 26 年度概算要求：19 百万円) (平成 26 年度予算案：20 百万円) (平成 25 年度予算：22 百万円)</p> <p>市民活動の促進については、I T 利用による情報提供に関して、法の所管庁の立場から、その充実を図るため、ホームページの改修等を通じて基盤整備を図ることとしている。また、認定特定非営利活動法人数に関しては、平成 23 年度税制改正要望により認定要件が緩和されたことを受けて、引き続き、職員の講師派遣を行うなど、その成果を反映できるような制度の普及に努めることとする。 (平成 26 年度概算要求：91 百万円) (平成 26 年度予算案：88 百万円) (平成 25 年度予算：79 百万円)</p> <p>引き続き、質の高い内外経済動向の分析を行うことにより適時適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献するとともに、国内外への情報発信の向上を図る。</p>
6	政府調達に係る苦情処理についての周知・広報	
7	対日直接投資の推進	
8	緊急雇用対策の実施	
9	道州制特区の推進	
10	民間資金等活用事業の推進(P F I 基本方針含む)	
11	市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	
12	競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)	
13	「新しい公共」に関する施策の推進	

14	「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備	<p>その中で、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し、調査業務の効率化を図っていく。内外経済に係る情報ソースを見直すことで、情報通信技術の活用による調査・分析業務のより一層の効率化を図るとともに予算額の縮減を行った。</p> <p>(平成 26 年度概算要求：280 百万円、26 年度予算案：287 百万円)</p> <p>&lt;事務改善&gt; 「新しい公共」に関する施策の推進については、事業内容を見直し、市民活動の促進に関する施策に統合。</p> <p>「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備については、平成 24 年度末をもって事業終了。平成 25 年度からは NPO 等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進を新規に創設。</p>
15	市民活動の促進	
16	国内の経済動向の分析	
17	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	
18	海外の経済動向の分析	
<b>政策6 地域活性化の推進</b>		<b>【引き続き推進：9 件】</b>
19	中心市街地活性化基本計画の認定	<p>&lt;予算要求&gt; 地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化（地方再生）を促進するため、以下の事業について予算要求を行った。</p> <p>地域再生計画に基づき、道、污水处理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して交付する地域再生基盤強化交付金や、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援するための特定地域再生事業費補助金等を計上。</p> <p>国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費等を計上。</p> <p>都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進するための経費を計上。</p> <p>未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策として、「環境未来都市」構想の実現に向けた経費を計上。</p> <p>(平成26年度概算要求：71,715百万円) (平成 26 年度予算額：55,975 百万円)</p>
20	構造改革特区計画の認定	
21	地域再生計画の認定	
22	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	
23	地域再生支援利子補給金の支給	
24	特定地域再生計画の推進	
25	環境未来都市の推進	
26	総合特区の推進	
27	都市再生安全確保計画の策定の促進	
<b>政策7 地方分権改革の推進</b>		<b>【引き続き推進：1 件】</b>
28	地方分権改革に関する施策の推進	<p>住民が地方分権改革の成果を実感でき、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるようにするため、改革の成果を活かした地方の独自の取組や工夫、国の取組等について、地方分権改革推進室のホームページや、Facebook・Twitter 等の SNS を活用した効果的な情報発信を行い、普及啓発を図る。</p> <p>また、引き続き、全都道府県及び指定都市への通知の発出及び説明会等を通じて、国会提出法案を始め、地方分権改革について情報提供等を行う。</p>

		<p>&lt;機構・定員要求&gt;  地方分権改革を引き続き推進するため、大臣官房審議官（1）の時限解除を要求した。</p>
<b>政策8 科学技術政策の推進</b>		<b>【引き続き推進：1件】</b>
29	原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）	<p>原子力委員会において、公開で会議を開催し、原子力の研究開発利用に関し幅広くヒアリング等を継続して実施（平成24年度は57回開催）。会議後には資料・議事録等をホームページにおいて公開しており、引き続き我が国の原子力に関する活動の情報発信を着実に実施する。</p>
<b>政策9 宇宙開発利用に関する施策の推進</b>		<b>【引き続き推進：1件】</b>
30	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用	<p>事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を、開発・整備・運用に反映すべく外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、引き続き事業を進めることとしている。</p>
<b>政策10 防災政策の推進</b>		<b>【引き続き推進：1件】【改善・見直し：4件】</b>
31	防災に関する普及・啓発	<p>&lt;法改正&gt;  東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成25年7月）も踏まえた、さらなる災害対策法制の見直しの結果として、「災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号）」及び「大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）」を平成25年6月21日に公布した。</p>
32	国際防災協力の推進	<p>&lt;予算要求&gt;  政策評価結果を踏まえ、地震・津波対策や火山防災対策の推進、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図るため、以下の事業の新規要求等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的な防災行動定着のための国民運動（平成26年度概算要求：61百万円、平成26年度予算案：97百万円）（政策評価結果を踏まえ、事業内容の充実強化や見直しを実施）</li> <li>・第3回国連防災世界会議の開催（平成26年度概算要求：508百万円、平成25年度予算案：508百万円）（政策評価結果を踏まえ、我が国の国際防災協力を推進するため新規要求）</li> </ul>
33	災害復旧・復興に関する施策の推進	<p>&lt;機構・定員要求&gt;  災害救助法移管や被災者台帳、要援護者台帳整備等の被災者支援行政の業務量増大に対応するため、1人の機構要求を行った。また、被災者支援行政機能の強化、国際防災協力の更なる推進等に向けた体制の拡充、各地の火山防災体制の構築・充実のための体制の強化及び南海トラフ地震の事前防災対策の強化に伴い、7人の新規定員増員要求を行った。</p>
34	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	<p>&lt;法定計画の修正&gt;  平成26年1月17日の中央防災会議において、防災基本計画を修正し、災害対策基本法の改正、大規模災害からの復興に関する法律の施行等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化（各編）と、原子力規制委員会での検討を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）、構成の見直し等を行った。</p>
35	地震対策等の推進	<p>また、議員立法で改正された南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、同じく議員立法で制定された首都直下地震対策特別措置法を受け、首都直下地震・南海トラフ地震に備えた法定計画を策定した。</p> <p>&lt;その他&gt;  南海トラフ地震対策については、平成25年5月28日に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」の最終報告を公表した。  また、首都直下地震対策についても平成25年12月19日に「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」における被害想定、最終報告を公表した。</p>
<b>政策11 沖縄政策の推進</b>		<b>【引き続き推進：5件】</b>



36	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進	<p>&lt;法改正&gt;</p> <p>沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図るため、課税の特例に関し、経済金融活性化特別地区に係る特例措置を創設すること、情報通信産業振興計画等を沖縄県知事が定めることとすること、航空機燃料税の軽減措置の対象となる路線の範囲を拡大すること等の所要の措置を盛り込んだ沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案を第186回通常国会に提出した。</p>
37	沖縄振興計画の推進に関する調査	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成26年度沖縄振興予算については、厳しい財政状況の中、要求額を超える総額3,501億円を確保。  (平成26年度概算要求：3,408億円、平成26年度予算案：3,501億円)</p> <p>① 那覇空港滑走路増設事業については、沖縄の優位性と潜在力を生かすために必要不可欠なインフラ作りであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担うことから、工期二年度目として必要と見込む330億円を計上。  (平成26年度概算要求：300億円、平成26年度予算案：330億円)</p>
38	沖縄における社会資本等の整備	<p>② 沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる制度である沖縄振興一括交付金については、沖縄振興特別推進交付金を826億円、沖縄振興公共投資交付金を932億円計上。  (平成26年度概算要求：1,671億円、平成26年度予算案：1,759億円)</p> <p>③ 沖縄科学技術大学院大学については、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究や沖縄における知的・産業クラスターの形成を推進するための経費、大学において規模拡充に向けた検討を行うための経費として、198億円を計上。  (平成26年度概算要求：198億円、平成26年度予算案：198億円)</p>
39	沖縄の特殊事情に伴う特別対策	<p>④ 産業の発展を支える道路や港湾の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。  (平成26年度概算要求：1,417億円、平成26年度予算案：1,423億円)</p> <p>⑤ 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業のための経費を計上。  (平成26年度概算要求：50億円、平成26年度予算案：51億円)</p> <p>⑥ 鉄軌道等の導入可能性についてのこれまでの調査結果を踏まえ、より総合的な観点からの調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系の在り方を検討するための経費を計上。  (平成26年度概算要求：1.9億円、平成26年度予算案：2億円)</p>
40	沖縄の戦後処理対策	<p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>沖縄振興特別推進交付金に係る業務を包括的に推進するため、課長補佐1名を増員した。  沖縄科学技術大学院大学を核とした知的・産業クラスター形成事業の実施のため、専門職1名を増員した。</p>
政策12 共生社会実現のための施策の推進		<p>【引き続き推進：17件】【改善・見直し：1件】</p> <p>更なる共生社会実現のため、より効果的な広報啓発活動を実施し、国民の理解や関心を深める取組を強化していく。また、各種事業の効果を検証・精査し、事業実施方法等の改善を図っていくこととする。</p>
41	子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）	
42	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）	<p>「青年国際交流の推進」については、世界青年の船事業を廃止し、全事業について経費負担の見直し等を行うとともに、新たに人材育成の観点等を強化した「グローバルリーダー育成事業」を実施することとした。引き続き、外部有識者から客観的な意見を聴取しつつ、更なる効率的・効果的な事業の実施を目指していくこととする。</p>
43	子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）	
44	子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等	

45	食育の総合的推進(食育推進基本計画)	
46	食育に関する広報啓発、調査研究等	
47	高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)	
48	高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等	
49	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	
50	障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)	
51	障害者施策に関する広報啓発、調査研究等	
52	交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画)	
53	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等	
54	犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)	
55	犯罪被害者等施策に関する広報啓発、連携推進等	
56	自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	
57	自殺対策に関する広報啓発、調査研究等	
58	青年国際交流の推進	
<b>政策13 栄典事務の適切な遂行</b>		<b>【引き続き推進：1件】</b>
59	栄典事務の適切な遂行	引き続き、勲章等の在庫数の適正化を図りつつ、必要の見直しを行った。 (平成26年度概算要求:2,628百万円)(平成26年度予算案:2,685百万円)
<b>政策14 男女共同参画社会の形成の促進</b>		<b>【引き続き推進：6件】【改善・見直し：1件】【廃止、休止、中止：1件】</b>
60	男女共同参画に関する普及・啓発	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。  <予算要求> さらなる男女共同参画社会の形成の促進に取り組むため、平成26年度の重点課題に関連した経費として、「女性役員登用促進事業」(平成26年度予算案額：10百万円)、「女性の活躍「見える化」表彰」(平成26年度予算案額：1百万円)「女性の活躍応援ポータルサイト整備事業」(平成26年度予算案額：3百万円)、「男性にとっての男女共同参画促進のための人材育成事業」(平成26年度予算案額：10百万円)、「仕事と生活の調和推進企業等ネットワーク構築事業」(平成26年度予算案額：9百万円)、「性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業」(平成26年度予算案額：39百万円)、「ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業」(平成26年度予算案額：10百万円)のほか、復興特別会計として、「東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業」(平成26年度予算案額：70百万円)を計上。
61	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	
62	国際交流・国際協力の促進	
63	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	
64	女性の参画の拡大に向けた取組	執行状況等を踏まえた事業件数の削減、調査研究業務の縮減、広報啓発業務の合理化等により、全体を通じて、徹底した業務の見直しを実施。
65	仕事と生活の調和の推進	復興特別会計計上分を含めた全体として、(平成26年度予算案額：460百万円)を計上。

66	震災における男女共同参画の観点の視点からの対応マニュアル作成・周知	「震災における男女共同参画の観点の視点からの対応マニュアル作成・周知」については、「男女共同参画の観点からの防災・復興の取組指針」を作成し、平成 24 年度で終了した。 「男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携」については、「地域防災における男女共同参画の推進事業」等を追加し、地方公共団体向け事業の見直しを行った。
67	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	<定員要求> ・日本再興戦略の推進等、男女共同参画基本計画（第 3 次）改定に必要な体制整備に 1 名を増員（定員要求：課長補佐）。
<b>政策 15 食品の安全性の確保</b>		<b>【引き続き推進：2 件】</b>
68	食品健康影響評価技術研究の推進	<予算要求> 食品安全委員会において推進することが必要な研究等について、目標及びその達成に向けた方策を内容とする「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性について」を踏まえ、新たな評価手法の開発、評価基準の策定等に関する研究の推進に必要な経費を計上。 （平成 26 年度概算要求：199 百万円）（平成 26 年度予算案：194 百万円）
69	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	より効果的な食品健康影響評価結果等に関する国民の理解の促進及び国民の意見の把握を図るため、意見交換会の実施、食品の安全性に関する地域の専門家による積極的な情報発信のための実践アイテムの整備その他の消費者層への効率的な情報発信の実施に必要な経費を計上。 （平成 26 年度概算要求：23 百万円）（平成 26 年度予算案：27 百万円）
<b>政策 16 公益法人制度改革等の推進</b>		<b>【引き続き推進：1 件】【その他：1 件】</b>
70	新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保	<予算案> ・移行期間終了後の新制度の本格的実施を見据え、制度の理解促進や法人活動情報の発信等により公益法人制度の適正な運営を推進し、公益認定申請等の審査や公益法人に対する適切な監督等を実施していくため、公益認定等総合情報システム（P I C T I S）及びホームページ「公益法人 information」の改修を行い、各種申請や法人運営等に関する情報提供の充実及び利用者の利便性の向上を図るとともに、職員による法人に対する立入検査を適切に実施することにより適正な法人運営の確保を図ることとした。 （平成 26 年度概算要求：504 百万円）（平成 26 年度予算案：500 百万円）
71	特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整	・法令に基づき平成 25 年 11 月末で新公益法人制度への移行期間が終了したことに伴い、「特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整」は終了。
<b>政策 17 経済社会総合研究の推進</b>		<b>【引き続き推進：3 件】</b>
72	経済社会活動の総合的研究	<予算要求> ・政策課題に連動した研究テーマに関する経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進に必要な経費及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくため、平成 26 年度概算要求（340 百万円）を行った（平成 26 年度予算案額：332 百万円）。
73	国民経済計算	・国連が勧告した国民経済計算の国際基準に基づき、GDP 等の年次推計、四半期別速報（QE）などの統計作成・公表を行うため、平成 26 年度概算要求（218 百万円）を行った（平成 26 年度予算案額：223 百万円）。 ・経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、平成 26 年度概算要求（13 百万円）を行った（平成 26 年度予算案額：13 百万円）。
74	人材育成、能力開発	<機構・定員要求> ・国連統計委員会において国際統計基準として採択された環境経済勘定中核的枠組み（S E E A - C F）の導入可能性を検討するため、必要な人員（研究専門官 1 名、研究専門職 1 名）を要求した。
<b>政策 18 迎賓施設の適切な運営</b>		<b>【引き続き推進：1 件】</b>
75	迎賓施設の適切な運営	「海外の賓客に対する接遇」及び「迎賓施設の役割について国民の理解を得るための参観等の充実」に係る経費の見直しを行った。 （平成 26 年度概算要求：832 百万円）（平成 26 年度予算案：852 百万円）
<b>政策 19 北方領土問題の解決の促進</b>		<b>【引き続き推進：1 件】</b>

76	北方領土問題解決促進のための施策の推進	<p>北方領土返還要求運動をリードしてこられた元島民の方々の平均年齢が約79歳となる中、引き続き、問題解決に向けた外交交渉を後押しする国民世論の一層の啓発が課題となる。運動のすそ野を広げるため、特に次代を担う若い世代に対する効果的な啓発（SNS等の活用）・教育機会の充実などに取り組む。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○修学旅行生等への学習支援、学習施設の整備拡充 (平成26年度概算要求：19百万円) (平成26年度予算案：19百万円)</li> <li>○若い世代への啓発手法（SNS等情報系啓発）を通じた効果的な啓発・広報の調査研究 (平成26年度概算要求：23百万円) (平成26年度予算案：24百万円)</li> <li>○北方領土に関心の薄い層（高・大の学生等）を啓発サポーター（モニター）として活用する、返還運動底上げへの意向・支援の調査 (平成26年度概算要求：22百万円) (平成26年度予算案：10百万円)</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>北方領土問題に関する情報化面での啓発業務の充実強化に必要な体制整備のため専門官1名の増員要求を行った。</p>
<b>政策20 国際平和協力業務等の推進</b>		<b>【引き続き推進：1件】</b>
77	国際平和協力業務等の推進	<p>新規案件の検討及び派遣中のミッションにおける着実な業務の実施のため、必要な経費を要求した。 (平成26年度概算要求：602百万円) (平成26年度予算案：612百万円)</p>
<b>政策21 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡</b>		<b>【引き続き推進：4件】</b>
78	政府・社会等に対する提言等	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>科学に関する重要事項の審議や国際学術団体への貢献など、日本学術会議の活動を着実に実施するために必要な経費を要求した。</p>
79	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	<事務改善>
80	科学の役割についての普及・啓発	<p>地区会議学術講演会及び学術フォーラムの開催にあたっては、経費の負担減につながるような会場選定を行うなど、予算の効率的執行を図った。 (平成26年度概算要求：1,037百万円) (平成26年度予算案：1,048百万円)</p>
81	科学者間ネットワークの構築	
<b>政策22 官民人材交流センターの適切な運営</b>		<b>【引き続き推進：1件】</b>
82	民間人材登用等の推進	<p>総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施した。 (平成26年度概算要求：229百万円、平成26年度予算案：54百万円)</p>